

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 海堀 周造
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 市瀬 裕介 TEL (0422)52 - 5530
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	437,448	0.9	27,412	6.4	16,453	44.4	11,667	7.1
19 年 3 月期	433,405	11.5	29,274	15.6	29,616	12.2	12,563	41.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	44.76	-	5.1	3.7	6.3
19 年 3 月期	47.79	-	5.5	6.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 869 百万円 19 年 3 月期 877 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	444,644	224,844	49.6	856.72
19 年 3 月期	438,683	238,902	53.4	891.08

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 220,674 百万円 19 年 3 月期 234,252 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	20,834	51,043	23,923	30,209
19 年 3 月期	40,461	39,038	6,096	38,178

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	7.50	7.50	15.00	3,943	31.4	1.7
20 年 3 月期	8.00	8.00	16.00	4,163	35.7	1.8
21 年 3 月期 (予想)	8.00	8.00	16.00	-	37.5	-

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	190,000	7.0	4,000	54.4	2,500	56.3	0	-	0.00
通期	440,000	0.6	26,000	5.2	22,000	33.7	11,000	5.7	42.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結子会社の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)20年3月期 268,624,510株 19年3月期 268,624,510株

期末自己株式数 20年3月期 11,045,061株 19年3月期 5,737,599株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	238,786	0.3	3,984	62.4	2,424	-	2,132	-
19年3月期	239,399	1.6	10,605	4.3	14,946	28.8	5,039	63.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	8.18	-
19年3月期	19.17	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	341,153	186,550	54.7	724.23
19年3月期	341,754	208,169	60.9	791.84

(参考) 自己資本 20年3月期 186,550百万円 19年3月期 208,169百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、6ページを参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等 目次

	(ページ)
1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 次期の見通し	5
(3) 財政状態に関する分析	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表等	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
表示方法の変更	18
連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
a. 事業の種類別セグメント情報	19
b. 所在地別セグメント情報	21
c. 海外売上高	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表等	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
表示方法の変更	26
6. その他	27
(1) 生産・受注及び販売の状況	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、主要事業である制御事業は、海外市場におけるエネルギー関連設備への活発な投資を背景に、前期と比較し増収・増益となりましたが、計測機器事業は、半導体テストシステム市場における投資抑制の影響を受け、減収・減益となりました。また、新事業その他では、事業立ち上げに伴う費用の増加により、増収・減益となりました。

この結果、売上高に関しましては、前期と比べ増収となりましたが、営業利益は投資を先行したことに伴う費用の増加により減益となりました。また、経常利益は、営業利益の減少に加えて、円高による為替差損の増加、たな卸資産処分損などの増加により、営業利益を上回る減益額となりました。なお、当期純利益の減益額が、経常利益と比較し少なくなっているのは、子会社において繰延税金資産を計上したことなどにより、法人税等調整額が減少したことによるものです。

< 連結 >

	19年3月期	20年3月期	前期比
売上高	4,334億円	4,374億円	40億円増
営業利益	292億円	274億円	18億円減
経常利益	296億円	164億円	131億円減
当期純利益	125億円	116億円	8億円減

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

制御事業

	19年3月期	20年3月期	前期比
売上高	3,123億円	3,222億円	98億円増
営業利益	354億円	390億円	36億円増

主要事業である制御事業の市場は、国内では原材料価格の高騰などの影響により、設備投資に対する慎重な姿勢がみられたことから成長の勢いは鈍化したものの、海外においてはエネルギー需要の増大と原油高を背景に、石油、石油化学、天然ガスなどのプラントへの投資が活発に行われ、好調に推移いたしました。このような市場環境のもと、制御事業においては、グローバル No. 1 企業を目指し、さらに積極的な事業展開を図りました。具体的には、主力製品である統合生産制御システム「CENTUM シリーズ」の新製品「CENTUM VP」を発売するなど、製品競争力を強化いたしました。また、海外ではサウジアラビアに現地法人を設立したほか、中国においても既存の子会社3社の機能を統合して事業統括会社を設立するなど、販売、エンジニアリング、サービス体制の強化を図りました。このような状況で、オイルメジャーからのプラントの更新を始めとする多数の大型プロジェクトを獲得し、海外市場におけるシェアを拡大することができました。

この結果、制御事業の売上高は 322,222 百万円、営業利益は 39,069 百万円となり、前期と比較して増収・増益となりました。

計測機器事業

	19年3月期	20年3月期	前期比
売上高	785億円	687億円	97億円減
営業利益	11億円	19億円	31億円減

計測機器事業の主要分野である半導体テストシステムの市場は、DRAM価格の大幅な下落及びフラットパネルディスプレイ(FPD)ドライバICメーカーの投資抑制の影響もあり低調に推移いたしました。測定器の市場につきましては、光通信関連測定器及び電力測定器の市場は好調に推移したものの、測定器市場全体では低調に推移いたしました。このような市場環境のもと、半導体テストビジネスではDRAM用メモリテスト「MT6111」を発売、測定器ビジネスにおいては、波形測定器や光通信測定器などの新製品を発売いたしました。しかしながら、厳しい市場環境に加え、国内外での競合が激化し、計測機器事業の売上高は68,771百万円、営業損失は1,987百万円となり、前期と比較して減収・減益の結果となりました。

新事業その他

	19年3月期	20年3月期	前期比
売上高	425億円	464億円	39億円増
営業利益	73億円	96億円	23億円減

新事業その他では、フォトニクスビジネスにおいて、次世代ネットワークの構築に向けて40Gbps基幹系光通信の市場が動き出したものの、アドバンストステージビジネスの市場は、半導体製造装置市場の低迷を受け低調に推移いたしました。ライフサイエンスビジネスでは、共焦点スキャナの海外市場が好調に推移いたしました。このような市場環境のもと、フォトニクスビジネスでは、都市間の大容量光通信ネットワークを実現する高品質の40Gbps光送受信技術の開発など事業拡大に向けた技術力の強化と、量産化に向けた生産体制の確立に取り組みました。また、アドバンストステージビジネスでは、今後の市場拡大に向けて生産体制を強化いたしました。ライフサイエンスビジネスでは、生きた細胞の観察分野で高い評価を受けている共焦点スキャナの新モデルを発売いたしました。

このように、新事業立ち上げのための施策を積極的に展開いたしましたが、事業立ち上げに伴う費用の増加により、新事業その他の売上高は46,455百万円、営業損失は9,670百万円となり、前期と比較して増収・減益となりました。

(2) 次期の見通し

主要事業である制御事業につきましては、海外市場において、引き続きエネルギー関連設備への活発な投資が期待できることから、好調に推移すると予想されます。しかし、次期の連結業績見通しの為替レートを、前期の期中平均レートと比較し円高ドル安に設定したことから、同事業の売上高、営業利益は微増にとどまる見通しです。計測機器事業は、半導体テストシステム市場における、お客様の設備投資抑制の影響を受け、引き続き厳しい事業環境が続くことが予想されます。新事業その他においては、40Gbps基幹系光通信市場の拡大により、フォトニクスビジネスの売上が増加することが見込まれます。また、各新事業では、引き続き事業立ち上げのために費用が発生する見込みです。

現時点における連結業績見通しは、以下のとおりです。

< 連結業績見通し (年間) >

	20年3月期	21年3月期	前期比
売上高	4,374億円	4,400億円	26億円増
営業利益	274億円	260億円	14億円減
経常利益	164億円	220億円	56億円増
当期純利益	116億円	110億円	6億円減

注：連結業績見通しの為替レートは、1米ドル = 100円、1ユーロ = 155円を前提としています。

< 業績見通しの注記事項 >

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しと異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急転及び貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・急激な技術革新等の変化
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,446億円となり、前期末に比べ59億円増加しました。主な項目の増減につきましては、売上高の増加(前期の売上高は、海外子会社の決算期変更による220億円の増加要因を含む。)に伴い売上債権が84億円、その他流動資産が27億円増加しました。一方、現金及び預金が70億円、たな卸資産が53億円減少したこと等により、流動資産は7億円の減少となりました。また、固定資産は、株式市況の低迷等により投資有価証券が102億円減少しましたが、有形固定資産が24億円、情報インフラ構築等により無形固定資産が77億円、繰延税金資産が70億円増加し、67億円の増加となりました。

負債合計は2,197億円となり、前期に比べ200億円増加しました。これは主に、社債償還により200億円、有形固定資産購入代金の支払等により未払金が40億円、退職給付制度変更に伴う未払金の支払等により長期未払金が43億円減少する一方で、シンジケートローン等により長期借入金が347億円、コマーシャルペーパーの発行等により、その他流動負債が170億円増加したことによるものです。

純資産は2,248億円となり、前期に比べ140億円減少しました。これは主に、利益剰余金が73億円増加しましたが、自己株式の取得により控除項目が66億円増加したこと(純資産の減少)また、株式市況低迷によりその他有価証券評価差額金が89億円、為替レート変動により為替換算調整勘定が53億円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の残高は、営業活動による 208 億円の収入、投資活動による 510 億円の支出、財務活動による 239 億円の収入などの結果、当連結会計年度末には 302 億円となり、前期に比べ 79 億円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 144 億円から、減価償却費 231 億円のプラス要因と、売上債権の増加 104 億円、法人税等の支払及び還付額 58 億円のマイナス要因等の調整の結果、前期に比べ 196 億円減少し、208 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による 355 億円、無形固定資産の取得による 111 億円、投資有価証券の取得による 68 億円の支出等により、前期に比べ 120 億円支出が増加し、510 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債の償還 200 億円、短期借入金の減少 87 億円、自己株式の取得 66 億円、配当金支払 40 億円に対し、長期借入金 455 億円の増加、及びコマーシャルペーパー180 億円の増加等により、239 億円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	40.3	42.2	53.7	53.4	49.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	94.5	88.2	131.8	108.2	57.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	12.0	5.5	2.4	1.5	4.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	7.4	21.1	34.1	37.6	15.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。(ゼロ・クーポン、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む)

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、中長期的成長のための新規事業投資、成長市場への開発投資などに向けた内部留保及び財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ、連結配当性向 30% を目安とする配当方針といたします。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を 1 株当たり 8 円とし、中間配当金と合わせて、年間 16 円の配当金を予定しています。

また、次期の配当金につきましては、1 株当たり 16 円（中間、期末それぞれ 8 円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、横河電機(株)(当社)子会社90社及び関連会社10社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しています。変更の内容については、(セグメント情報)に記載のとおりです。

(1) 制御事業

主要な製品は生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器等です。

横河マニファクチャリング(株)、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.、横河電機(蘇州)有限公司等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機(株)が、海外につきましては、主に Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of America が北米にて、Yokogawa Middle East B.S.C.(c)が中東各地にて、横河電機(中国)有限公司等が中国にて、販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

(2) 計測機器事業

主要な製品は半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器等です。

横河マニファクチャリング(株)、Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co., Ltd. 等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機(株)が、海外につきましては、主に Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V. 等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of America が北米にて、Yokogawa Measuring Instruments Korea Corp.が韓国にて、上海横河国際貿易有限公司が中国にて、販売及びアフターサービスを行っています。

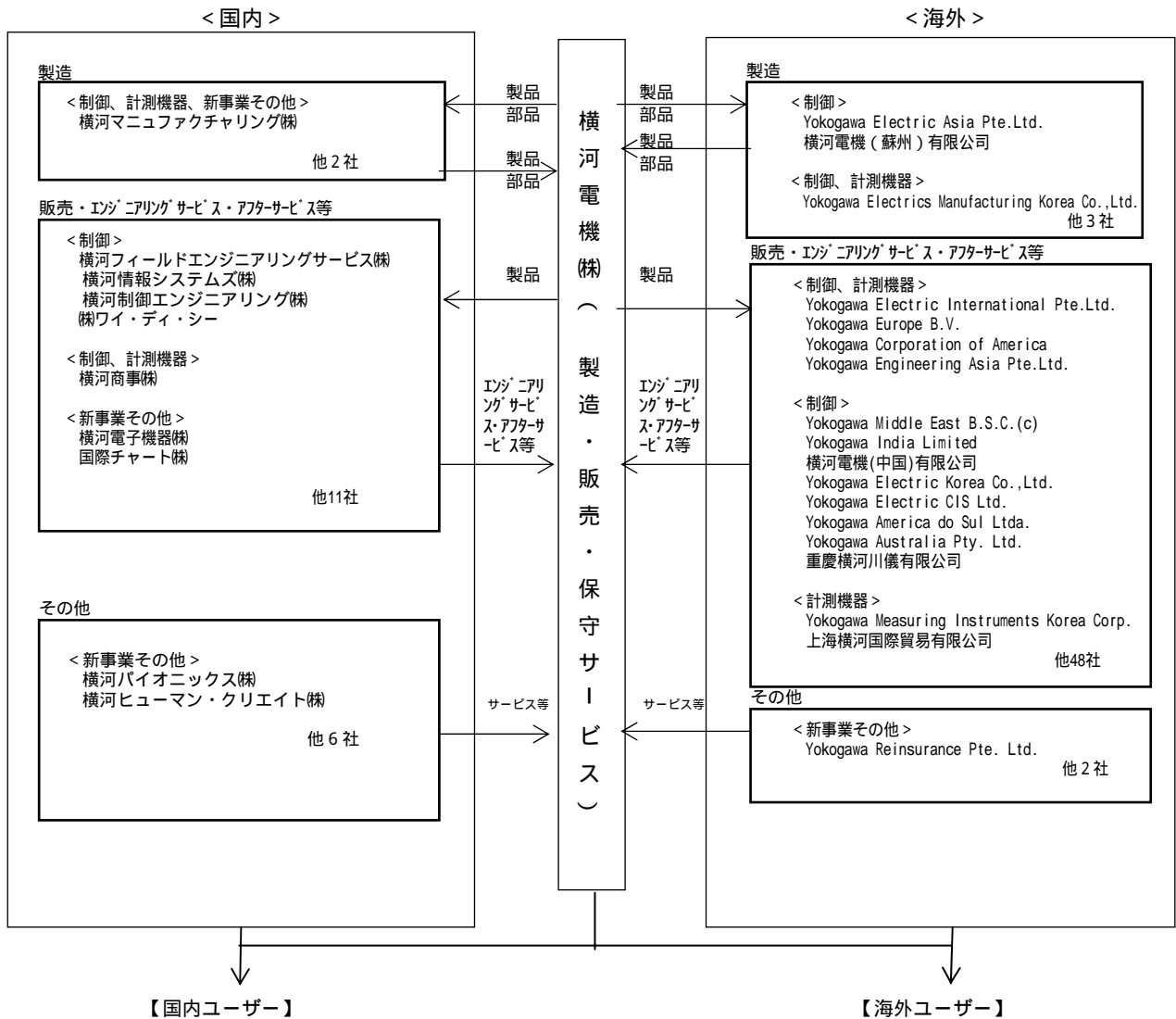
(3) 新事業その他

主要な製品は光通信モジュール及びサブシステム、XYステージ、共焦点スキャナ、航空機用計器等です。光通信モジュール及びサブシステム、XYステージ、共焦点スキャナ等については主に横河マニファクチャリング(株)等が製造し、横河電機(株)が販売及びアフターサービスを行っています。

航空機用計器等については、横河電機(株)及び横河電子機器(株)が製造販売しています。その他、国際チャート(株)が記録紙事業、横河パイオニックス(株)が不動産関連事業、また、横河ヒューマン・クリエイト(株)が人材派遣事業を行っています。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりです。
 国際チャート株 ジャスダック証券取引所

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[企業理念]

「YOKOGAWA は 計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する」
 「YOKOGAWA 人は 良き市民であり 勇気をもった開拓者であれ」を企業理念として掲げ、この実現を目指します。

[CSR (企業の社会的責任)]

YOKOGAWA は、企業の社会的責任を果たすため、内部統制システムの構築・運用によりコーポレートガバナンスを充実させ、企業価値の持続的向上を目指し、高い品質と顧客満足の追求、企業倫理の徹底、公正な取引、人財育成・活用、環境マネジメント活動などを通じて、地域・社会への貢献を行います。これにあたり、安全とコンプライアンスを最優先します。

[ビジネスコンセプト]

YOKOGAWA が広く産業界に提案するビジネスコンセプトが Enterprise Technology Solutions (E T S) です。お客様の企業経営に最大の貢献をすることを目的として、常にお客様の視点に立って、最新・最高の技術で、お客様の期待と要求に応える最適なソリューションを提供します。YOKOGAWA は、このE T S を実践するグローバルなサービスカンパニーを目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

YOKOGAWA は、平成 12 年 1 月に「健全で利益ある経営」の実現を目標とする長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を発表し、産業、社会システム分野において、お客様と共に価値を創造し、21 世紀の地球環境保全や資源循環型社会を始めとする、豊かな人間社会の実現に貢献することを宣言いたしました。

平成 18 年度 (2006 年度) からは、平成 22 年度 (2010 年度) を第 2 のマイルストーンとする新たな計画をスタートさせました。このキーワードは、One Global YOKOGAWA です。

世界中のどのお客様から見ても一つになっている YOKOGAWA が、最高の技術をもって、お客様の視点で課題解決をすることで、「健全で利益ある経営」を実現してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、徹底した費用管理はもとより、開発効率の向上、業務の効率化によりグローバル競争に打ち勝つ価格競争力を実現してまいります。また、「真に連結された経営」を実現するため、戦略、情報、人財、制度、会計の各分野を、グループ全体を通して一元的に管理・運営できる基盤を整備してまいります。

< 事業の種類別セグメントの課題 >

制御事業は海外を中心に石油、石油化学、天然ガス関連プラント市場で、今後も着実な成長が期待できることから、センサ機器及び生産管理システム分野での製品ラインアップの充実、お客様の課題を解決するソリューション提案力の強化、エンジニアリングの効率化及びプロジェクト管理体制の強化、お客様のプラントのライフサイクル全体にわたりサービスを提供するビジネスモデルの確立などの施策により、シェアの拡大を図ってまいります。

計測機器事業のうち、測定器ビジネスでは、今後成長が期待される環境・省エネルギー市場、光通信市場、自動車関連市場に注力し売上の拡大を図ってまいります。半導体テストビジネスでは、顧客ベースを広げ売上の拡大を図るとともに、開発アイテムの再検討と固定費の削減を進め、事業の黒字化を達成してまいります。

新事業のうちフォトニクスビジネスは、新規顧客の開拓による売上の拡大と生産効率の向上によるコスト低減を図ってまいります。アドバンストステージビジネスは、コスト競争力の強化を図ってまいります。ライフサイエンスビジネスは、市場規模の大きい海外市場で新規顧客の開拓を進めてまいります。これらの新事業につきましては、市場及び技術の動向を正確に把握することにより、適時、的確な意思決定を行うとともに、早期黒字化を図ってまいります。

<コーポレートガバナンスの充実に向けた課題>

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めてまいります。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性、効率性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視し、経営に対する監査機能の充実に図ってまいります。

当社グループでは、コンプライアンスの基本方針を「YOKOGAWA グループ企業行動規範」として定めており、取締役が率先して、企業倫理の遵守と浸透にあたってまいります。また、財務報告の信頼性の確保、及び意思決定の適正性の確保などを含めた「YOKOGAWA グループ内部統制システム」を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムとして整備してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)	438,683	100.0	444,644	100.0	5,960
流動資産	243,158	55.4	242,366	54.5	792
現金及び預金	38,819		31,738		
受取手形及び売掛金	134,480		142,902		
有価証券	252		301		
たな卸資産	50,133		44,815		
繰延税金資産	10,685		12,216		
その他	10,852		13,648		
貸倒引当金	2,065		3,256		
固定資産	195,525	44.6	202,277	45.5	6,752
有形固定資産	109,131	24.9	111,543	25.1	2,412
建物及び構築物	54,511		51,132		
機械装置及び運搬具	19,822		21,693		
工具器具及び備品	11,532		10,161		
土地	20,451		18,626		
建設仮勘定	2,812		9,928		
無形固定資産	14,275	3.3	22,036	5.0	7,761
投資その他の資産	72,118	16.4	68,697	15.4	3,420
投資有価証券	50,560		40,266		
長期貸付金	157		105		
繰延税金資産	9,555		16,605		
その他	12,487		12,359		
貸倒引当金	642		639		
資産合計	438,683	100.0	444,644	100.0	5,960
(負債の部)	199,781	45.5	219,799	49.4	20,018
流動負債	154,188	35.1	145,370	32.7	8,817
支払手形及び買掛金	41,344		40,034		
短期借入金	18,356		18,979		
一年内償還予定社債	20,000		-		
未払法人税等	3,424		2,604		
賞与引当金	14,852		14,511		
未払金	23,170		19,137		
その他	33,039		50,103		
固定負債	45,593	10.4	74,429	16.7	28,836
長期借入金	21,273		55,993		
繰延税金負債	440		157		
退職給付引当金	6,223		5,221		
役員退職慰労引当金	327		236		
長期未払金	16,137		11,832		
その他	1,189		987		
(純資産の部)	238,902	54.5	224,844	50.6	14,057
株主資本	221,970	50.6	222,718	50.1	748
評価・換算差額等	12,281	2.8	2,044	0.5	14,325
少数株主持分	4,650	1.1	4,170	1.0	480
負債純資産合計	438,683	100.0	444,644	100.0	5,960

(2) 連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前期比
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高	433,405	100.0	437,448	100.0	4,043
売上原価	275,948	63.7	277,430	63.4	1,481
売上総利益	157,456	36.3	160,018	36.6	2,561
販売費及び一般管理費	128,181	29.5	132,605	30.3	4,423
営業利益	29,274	6.8	27,412	6.3	1,861
営業外収益	7,592	1.7	3,740	0.9	3,852
受取利息	565		391		
受取配当金	5,010		1,612		
持分法による投資利益	877		869		
雑益	1,139		867		
営業外費用	7,251	1.7	14,699	3.4	7,448
支払利息	1,097		1,308		
たな卸資産処分損	1,263		5,501		
たな卸資産評価損	1,813		401		
為替差損	830		4,570		
雑損	2,245		2,918		
経常利益	29,616	6.8	16,453	3.8	13,162
特別利益	540	0.1	2,642	0.6	2,101
固定資産売却益	54		117		
投資有価証券売却益	58		142		
過年度減損損失修正益	201		-		
国庫補助金	-		1,903		
その他	226		478		
特別損失	5,035	1.1	4,660	1.1	375
固定資産売却損	223		28		
固定資産除却損	890		416		
減損損失	775		1,115		
投資有価証券評価損	1,607		725		
事業再編損失	794		-		
販売用ソフトウェア評価損	-		499		
その他	743		1,874		
税金等調整前当期純利益	25,120	5.8	14,434	3.3	10,685
法人税、住民税及び事業税	5,152	1.2	5,230	1.2	78
法人税等還付金	227	0.1	43	0.0	183
法人税等調整額	6,928	1.6	3,129	0.7	10,057
少数株主利益(控除)	703	0.2	709	0.1	6
当期純利益	12,563	2.9	11,667	2.7	895

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差等				少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差等合計		
平成18年3月31日 残高	43,401	50,348	123,310	4,378	212,681	14,863		2,978	11,885	4,959	229,525
連結会計年度中の 変動額											
剰余金の配当(注)			1,314		1,314						1,314
剰余金の配当			1,971		1,971						1,971
役員賞与(注)			20		20						20
当期純利益			12,563		12,563						12,563
自己株式の取得				24	24						24
自己株式の処分		7		13	20						20
その他			35		35						35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						2,936	6	3,327	396	309	87
連結会計年度中の 変動額合計	-	7	9,292	10	9,288	2,936	6	3,327	396	309	9,376
平成19年3月31日 残高	43,401	50,355	132,603	4,389	221,970	11,926	6	348	12,281	4,650	238,902

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差等				少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差等合計		
平成19年3月31日 残高	43,401	50,355	132,603	4,389	221,970	11,926	6	348	12,281	4,650	238,902
連結会計年度中の 変動額											
剰余金の配当			4,074		4,074						4,074
当期純利益			11,667		11,667						11,667
自己株式の取得				6,603	6,603						6,603
自己株式の処分		0		2	2						2
その他			243	0	243						243
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						8,935	4	5,385	14,325	480	14,806
連結会計年度中の 変動額合計	-	0	7,349	6,601	748	8,935	4	5,385	14,325	480	14,057
平成20年3月31日 残高	43,401	50,355	139,952	10,990	222,718	2,991	1	5,036	2,044	4,170	224,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	25,120	14,434	
減価償却費	16,483	23,129	
賞与引当金の増減額	1,563	80	
売上債権の増減額	689	10,460	
たな卸資産の増減額	4,175	3,794	
仕入債務の増加額	965	660	
その他	208	5,469	
小計	40,856	26,010	14,846
利息及び配当金の受取額	5,645	2,073	
利息の支払額	1,076	1,388	
法人税等の支払及び還付額	4,964	5,859	
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,461	20,834	19,627
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	27,244	35,588	
有形固定資産の売却による収入	1,289	2,284	
無形固定資産の取得による支出	6,127	11,191	
投資有価証券の取得による支出	2,588	6,878	
投資有価証券の売却・償還による収入	106	2,094	
その他	4,474	1,764	
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,038	51,043	12,004
+ フリー・キャッシュ・フロー	1,423	30,208	31,631
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	4,812	8,715	
コマーシャルペーパーの純増減額	5,000	18,000	
長期借入による収入	8,097	45,580	
社債の償還による支出		20,000	
配当金の支払額	3,289	4,069	
その他	1,091	6,871	
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,096	23,923	30,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,220	1,823	3,043
現金及び現金同等物の減少額	3,452	8,107	4,655
現金及び現金同等物の期首残高	41,565	38,178	3,386
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	66	138	72
現金及び現金同等物の期末残高	38,178	30,209	7,968

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 84社

(主要会社名)

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

非連結子会社からの移行による増加 6社

Yokogawa de Mexico, S.A. de C.V.(メキシコ)
Yokogawa Vietnam Company Limited(ベトナム)
Ando Europe B.V.(オランダ)
Yokogawa Saudi Arabia Ltd.(サウジアラビア)
Yokogawa Electric Sakhalin Ltd.(ロシア)
横河情報システム(大連)有限公司(中国)

新規設立による増加 2社

Yokogawa IA Technologies India Private Limited(インド)
Yokogawa Reinsurance Pte. Ltd.(シンガポール)

会社清算による減少 2社

安藤電気株
Kokusai-Chart Corporation of America(米国)

(2) 非連結子会社

(主要会社名)

横河電陽株、盛岡特機株

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社 3社

(主要会社名)

横河電陽株、盛岡特機株

(2) 関連会社 5社

(主要会社名)

横河レンタ・リース株、横河東亜工業株

株式売却による減少 2社

早稲田大学ラーニングスクエア株
MIE Industrial Sdn.Bhd.(マレーシア)

会社清算による減少 1社

インターネットノード株

(3) 持分法非適用会社

(主要会社名)

キューアンドエー株、横河シカデン株

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しています。

- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他12社については、決算日は12月31日です。連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,345百万円それぞれ減少しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、営業利益が519百万円、経常利益が522百万円、税金等調整前当期純利益が522百万円それぞれ減少しています。

表示方法の変更

当連結会計年度の連結財務諸表において、表示科目を集約するために勘定科目の組替えを一部行っております。

また、連結損益計算書において、勘定科目の表示の一部変更を行っております。

「国庫補助金」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別利益その他に含まれる「国庫補助金」は5百万円です。

前連結会計年度まで区分掲記していました「事業再編損失」は、重要性の観点から、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度における「事業再編損失」の金額は103百万円です。

連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

事業		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前期比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
制御事業	売上高	312,452		322,343		9,891
	外部顧客に対する売上高	312,332	72.1	322,222	73.7	9,890
	セグメント間の内部売上高	120		121		1
	営業費用	277,024		283,274		6,250
	営業利益	35,427	121.0	39,069	142.5	3,642
	資産	227,969	51.9	258,036	58.0	30,067
計測機器事業	減価償却費	8,827	54.0	12,101	52.3	3,274
	設備投資	16,820	41.8	23,528	61.9	6,708
	売上高	78,545		68,771		9,774
	外部顧客に対する売上高	78,545	18.1	68,771	15.7	9,774
	セグメント間の内部売上高	-		-		-
	営業費用	77,379		70,758		6,621
営業利益又は営業損失	1,165	4.0	1,987	7.2	3,152	
新事業その他	資産	54,730	12.5	50,406	11.3	4,324
	減価償却費	4,109	25.2	4,443	19.2	334
	設備投資	5,214	12.9	5,661	14.9	447
	売上高	42,528		46,455		3,927
	外部顧客に対する売上高	42,528	9.8	46,455	10.6	3,927
	セグメント間の内部売上高	-		-		-
消去又は全社	営業費用	49,847		56,124		6,277
	営業損失	7,318	25.0	9,670	35.3	2,352
	資産	66,200	15.1	66,997	15.1	797
	減価償却費	3,398	20.8	6,585	28.5	3,187
	設備投資	16,606	41.2	8,800	23.2	7,806
	売上高	(120)		(121)		
連結	外部顧客に対する売上高	-		-		
	セグメント間の内部売上高	(120)		(121)		
	営業費用	(120)		(121)		
	営業利益	-		-		
	資産	89,783	20.5	69,203	15.6	20,580
	減価償却費	-	-	-	-	-
設備投資	1,643	4.1	-	-	1,643	
連結	売上高	433,405		437,448		4,043
	外部顧客に対する売上高	433,405	100.0	437,448	100.0	4,043
	セグメント間の内部売上高	-		-		-
	営業費用	404,130		410,035		5,904
	営業利益	29,274	100.0	27,412	100.0	1,861
	資産	438,683	100.0	444,644	100.0	5,960
減価償却費	16,335	100.0	23,129	100.0	6,794	
設備投資	40,284	100.0	37,990	100.0	2,294	

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の系列、市場の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮し行っています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
制御事業	生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ等
計測機器事業	半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等
新事業その他	光通信モジュール及びサブシステム、XYステージ、共焦点スキャナ、航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来は、「計測制御情報機器事業」と「その他の事業」の2区分としていましたが、当連結会計年度より内部管理上において、製品系列別の損益をよりの確に集計する仕組みが整備されたことに伴い、当社グループの現時点での実態をより明確に表示するため、製品系列、市場の類似性に基づき、事業の収益性及び成長性をよりの確に反映した事業区分への見直しを行いました。この結果、従来「計測制御情報機器事業」と「その他の事業」と表示していた事業区分を「制御事業」「計測機器事業」「新事業その他」の3区分に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分しています。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は89,783百万円で、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,203百万円で、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

b. 所在地別セグメント情報

所在地		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前期比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
日本	売上高	302,739		297,454		5,285
	外部顧客に対する売上高	247,893	57.2	237,417	54.3	10,475
	セグメント間の内部売上高	54,845		60,036		5,190
	営業費用	286,936		288,564		1,628
	営業利益	15,803	54.0	8,890	32.4	6,913
	資産	281,614	64.2	297,160	66.8	15,546
アジア	売上高	115,640		113,329		2,310
	外部顧客に対する売上高	86,145	19.9	86,043	19.7	102
	セグメント間の内部売上高	29,494		27,286		2,208
	営業費用	107,525		103,601		3,923
	営業利益	8,115	27.7	9,727	35.5	1,612
	資産	70,841	16.2	70,298	15.8	542
欧州	売上高	46,908		52,564		5,655
	外部顧客に対する売上高	41,970	9.7	47,489	10.8	5,519
	セグメント間の内部売上高	4,938		5,075		136
	営業費用	43,423		48,009		4,585
	営業利益	3,484	11.9	4,555	16.6	1,070
	資産	24,333	5.5	31,715	7.1	7,382
北米	売上高	28,860		31,822		2,961
	外部顧客に対する売上高	27,474	6.3	30,803	7.0	3,329
	セグメント間の内部売上高	1,386		1,018		368
	営業費用	28,377		30,811		2,434
	営業利益	483	1.7	1,010	3.7	527
	資産	12,113	2.8	15,410	3.5	3,296
その他	売上高	30,855		36,983		6,127
	外部顧客に対する売上高	29,921	6.9	35,693	8.2	5,772
	セグメント間の内部売上高	934		1,289		355
	営業費用	28,662		33,623		4,961
	営業利益	2,193	7.5	3,359	12.3	1,166
	資産	14,402	3.3	18,999	4.3	4,597
消去 又は 全社	売上高	(91,600)		(94,705)		
	外部顧客に対する売上高	-		-		
	セグメント間の内部売上高	(91,600)		(94,705)		
	営業費用	(90,794)		(94,575)		
	営業利益	(805)	(2.8)	(129)	(0.5)	
	資産	35,379	8.0	11,058	2.5	24,320
連結	売上高	433,405		437,448		4,043
	外部顧客に対する売上高	433,405	100.0	437,448	100.0	4,043
	セグメント間の内部売上高	-		-		-
	営業費用	404,130		410,035		5,904
	営業利益	29,274	100.0	27,412	100.0	1,861
	資産	438,683	100.0	444,644	100.0	5,960

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
 (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
 (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) その他 ブラジル、オーストラリア、中東等

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 89,783 百万円で、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 69,203 百万円で、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等です。

c. 海外売上高

所在地	期	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前期比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)
アジア		108,741	25.1	109,651	25.1	910
欧州		48,472	11.2	51,968	11.9	3,495
北米		28,292	6.5	35,147	8.0	6,854
その他		43,360	10.0	46,485	10.6	3,125
海外売上高合計		228,867	52.8	243,253	55.6	14,386
連結売上高		433,405	-	437,448	-	4,043

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア、中東等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	891円08銭	856円72銭
2. 1株当たり当期純利益金額	47円79銭	44円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	12,563百万円	11,667百万円
普通株式に係る当期純利益	12,563百万円	11,667百万円
期中平均株式数	262,885,934株	260,673,826株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	前会計年度 (平成19年3月31日)		当会計年度 (平成20年3月31日)		対前期比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)	341,754	100.0	341,153	100.0	600
流動資産	157,093	46.0	150,435	44.1	6,657
現金及び預金	22,036		11,058		
受取手形及び売掛金	80,488		80,395		
有価証券	250		250		
たな卸資産	15,824		13,178		
短期貸付金	30,430		30,848		
繰延税金資産	8,002		9,017		
その他	7,379		7,975		
貸倒引当金	7,318		2,287		
固定資産	184,660	54.0	190,718	55.9	6,057
有形固定資産	64,919	19.0	64,966	19.1	47
建物及び構築物	35,613		33,588		
機械装置及び運搬具	9,586		9,805		
工具器具及び備品	6,931		5,968		
土地	12,206		11,280		
その他	582		4,323		
無形固定資産	12,138	3.6	19,526	5.7	7,388
投資その他の資産	107,602	31.4	106,225	31.1	1,377
投資有価証券	45,126		34,462		
関係会社株式	30,106		31,694		
繰延税金資産	10,003		16,531		
その他	24,110		28,789		
貸倒引当金	233		3,743		
投資損失引当金	1,509		1,509		
資産合計	341,754	100.0	341,153	100.0	600
(負債の部)	133,584	39.1	154,603	45.3	21,018
流動負債	100,022	29.3	88,745	26.0	11,276
支払手形及び買掛金	28,963		27,056		
短期借入金	3,544		3,012		
一年内償還予定社債	20,000		-		
コマーシャルペーパー	-		18,000		
賞与引当金	9,204		8,749		
その他	38,310		31,926		
固定負債	33,561	9.8	65,857	19.3	32,295
長期借入金	20,449		55,704		
その他	13,111		10,152		
(純資産の部)	208,169	60.9	186,550	54.7	21,618
株主資本	196,447	57.5	183,639	53.8	12,808
評価・換算差額等	11,721	3.4	2,910	0.9	8,810
負債純資産合計	341,754	100.0	341,153	100.0	600

(2) 損益計算書

区 分	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前期比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	239,399	100.0	238,786	100.0	613
売上原価	163,119	68.1	168,042	70.4	4,923
売上総利益	76,280	31.9	70,743	29.6	5,536
販売費及び一般管理費	65,674	27.5	66,758	27.9	1,083
営業利益	10,605	4.4	3,984	1.7	6,620
営業外収益	9,005	3.8	5,711	2.4	3,294
受取利息	189		392		
有価証券利息	4		7		
受取配当金	6,704		3,193		
諸施設賃貸料	1,484		1,772		
雑益	622		345		
営業外費用	4,664	2.0	12,120	5.1	7,455
支払利息	310		772		
社債利息	159		79		
寄付金	259		232		
たな卸資産処分損	914		5,356		
たな卸資産評価損	331		-		
諸施設賃貸費用	1,174		1,481		
損害賠償金	231		453		
為替差損	307		2,233		
外国源泉税	386		343		
雑損	589		1,167		
経常利益又は経常損失()	14,946	6.2	2,424	1.0	17,370
特別利益	85	0.0	2,100	0.9	2,014
固定資産売却益	17		80		
投資有価証券売却益	52		115		
国庫補助金	-		1,903		
その他	15		-		
特別損失	4,588	1.9	3,710	1.6	877
固定資産売却損	2		20		
固定資産除却損	661		236		
投資有価証券評価損	1,603		674		
関係会社事業再編損失	740		57		
販売用ソフトウェア評価損	-		499		
関係会社貸倒引当金繰入額	-		792		
減損損失	-		848		
生産移管に伴う品質対策費用	37		-		
投資損失引当金繰入額	1,509		-		
その他	33		580		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	10,443	4.4	4,035	1.7	14,478
法人税、住民税及び事業税	55	0.0	53	0.0	1
法人税等調整額	5,348	2.3	1,956	0.8	7,305
当期純利益又は当期純損失()	5,039	2.1	2,132	0.9	7,171

株主資本等変動計算書

前会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
平成18年3月31日 残高	43,401	46,350	3,810	5,372	100,141	4,361	194,715	14,601	-	14,601	209,317
会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)					1,314		1,314				1,314
剰余金の配当					1,971		1,971				1,971
当期純利益					5,039		5,039				5,039
自己株式の取得						24	24				24
自己株式の処分			0			1	2				2
株主資本以外の項目の会計年度中の変動額(純額)								2,888	9	2,879	2,879
会計年度中の変動額合計	-	-	0	-	1,754	22	1,732	2,888	9	2,879	1,147
平成19年3月31日 残高	43,401	46,350	3,811	5,372	101,896	4,384	196,447	11,712	9	11,721	208,169

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
平成19年3月31日 残高	43,401	46,350	3,811	5,372	101,896	4,384	196,447	11,712	9	11,721	208,169
会計年度中の変動額											
剰余金の配当					4,074		4,074				4,074
当期純損失					2,132		2,132				2,132
自己株式の取得						6,603	6,603				6,603
自己株式の処分			0			2	2				2
株主資本以外の項目の会計年度中の変動額(純額)								8,803	7	8,810	8,810
会計年度中の変動額合計	-	-	0	-	6,207	6,601	12,808	8,803	7	8,810	21,618
平成20年3月31日 残高	43,401	46,350	3,812	5,372	95,689	10,985	183,639	2,908	2	2,910	186,550

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、営業利益が1,110百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が1,154百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

当会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、営業利益が268百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失が268百万円それぞれ増加しております。

表示方法の変更

当会計年度の個別財務諸表において、表示科目を集約するために、勘定科目の組替えを一部行っております。

また、損益計算書において、以下のとおり勘定科目の表示の一部変更を行っております。

「国庫補助金」は、特別利益の100分の10を超えたため、当会計年度より区分掲記することとしました。なお、前会計年度の特別利益その他に含まれる「国庫補助金」は5百万円です。

「関係会社貸倒引当金繰入」は、特別損失の100分の10を超えたため、当会計年度より区分掲記することとしました。なお、前会計年度の特別損失その他に含まれる「関係会社貸倒引当金繰入」は21百万円です。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
制御事業	312,325	72.5	322,215	74.1	9,890	3.2
計測機器事業	78,427	18.2	68,717	15.8	9,710	12.4
新事業その他	39,985	9.3	44,032	10.1	4,047	10.1
合計	430,737	100.0	434,964	100.0	4,227	1.0

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度分を変更後の事業区分の方法により区分しています。

受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前期比	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
制御事業	330,337	133,607	343,152	145,551	12,815	11,944
計測機器事業	78,275	7,622	67,647	6,837	10,628	785
新事業その他	47,937	28,489	44,273	24,853	3,664	3,636
合計	456,549	169,718	455,072	177,241	1,477	7,523

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度分を変更後の事業区分の方法により区分しています。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
制御事業	312,332	72.1	322,222	73.7	9,890	3.2
計測機器事業	78,545	18.1	68,771	15.7	9,774	12.4
新事業その他	42,528	9.8	46,455	10.6	3,927	9.2
合計	433,405	100.0	437,448	100.0	4,043	0.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度分を変更後の事業区分の方法により区分しています。

<参考資料>

平成20年5月13日
横河電機株式会社

平成20年3月期 連結決算情報

(単位:百万円)

	H19/3		H20/3		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	433,405	-	437,448	-	4,043	-
営業利益	29,274	6.8%	27,412	6.3%	1,861	0.5%
経常利益	29,616	6.8%	16,453	3.8%	13,162	3.0%
当期純利益	12,563	2.9%	11,667	2.7%	895	0.2%
総資産	438,683		444,644		5,960	
純資産	238,902		224,844		14,057	
自己資本当期純利益率	5.5%		5.1%		0.4%	
1株当たり当期純利益	47.79円		44.76円		3.03円	
1株当たり純資産	891.08円		856.72円		34.36円	
設備投資	40,284		37,990		2,294	
減価償却費	16,483		23,129		6,646	
研究開発費	36,223		40,875		4,652	
期中平均為替レート						
米ドル	117.00円		113.80円		3.20円	
ユーロ	150.33円		162.26円		11.93円	

事業の種類別セグメント 受注高

(単位:百万円)

	H19/3	H20/3	H21/3 予想
制御事業	330,337	343,152	350,000
計測機器事業	78,275	67,647	66,000
新事業その他	47,937	44,273	44,000
合計	456,549	455,072	460,000

事業の種類別セグメント 売上高

(単位:百万円)

	H19/3	H20/3	H21/3 予想
制御事業	312,332	322,222	330,000
計測機器事業	78,545	68,771	66,000
新事業その他	42,528	46,455	44,000
合計	433,405	437,448	440,000

事業の種類別セグメント 営業利益

(単位:百万円)

	H19/3	H20/3	H21/3 予想
制御事業	35,427	39,069	40,000
計測機器事業	1,165	1,987	4,500
新事業その他	7,318	9,670	9,500
合計	29,274	27,412	26,000